

## 「国際共同研究人材育成推進・支援事業」Q & A

### ○事業内容についてのQ & A

#### Q 1 事業のイメージをつかみたい。わかりやすい資料はないでしょうか？

我が国の若手研究者を海外の国際農業研究機関に派遣し、国際農業研究の場で活躍できる若手研究者の人材育成を行っていただく事業です。

派遣するタイプとしては①35歳までの修士課程以上の若手研究者を2ヵ月程度派遣させる短期派遣と、②40歳までの博士号取得者の若手研究者を6～24ヵ月程度派遣する中・長期派遣で実施していただくこととなります。

イメージとしては、以下のとおりです。

## 国際共同研究人材育成推進・支援事業

－ 国際農業研究の場で活躍できる若手研究者の人材育成 －

平成22年度概算決定額22百万円(30百万円)

### 【ステップ1】

国際農業研究の現場を知る  
国際農業研究に従事する夢をもつ

対象者: 修士課程以上  
35歳までの研究者

各CGIARセンターから  
課題を募集

(募集課題例)  
持続性と環境負荷の視点に  
たった節水イネ栽培の評価  
(IRRI/フィリピン)

若手研究者が関心のある  
課題に応募

10名程度を選抜し、2ヵ月  
程度派遣



CGIAR(国際農業研究協議グループ)は、途上国における食料安全保障・貧困削減に貢献することを目的とし、さらに近年、世界規模の問題に取り組む15の農業研究機関から成立

- 主なCGIARの成果
- 小麦・米など「緑の革命」を可能にした多くの成果を世界に発出。
  - アフリカ稲(NERICA)や優良タンパク質のトウモロコシ品種を開発。
  - 世界最大の遺伝資源を保管し、生物多様性の保全に貢献

### 【ステップ2】

海外の研究機関の研究者と共同研究が出来る能力・国際感覚を養い、研究者としてスキルアップ

対象者: 博士号取得者  
40歳までの研究者

各CGIARセンター等から自分の受け入れに対し、承認を得る

本事業に応募

2～3名程度を選抜し、6ヵ月～24ヵ月程度派遣

※単年度ごとに研究に対する評価を実施

## Q 2 具体的に事業実施主体はどのようなことをすればよいのでしょうか？

詳細については応募要領に記載されているが、事業実施主体として採択された後、具体的に以下のことを行うこととなっております。(Q1のイメージ図と合わせてご参照ください。)

### (1) 短期派遣の実施 (派遣者10名程度)









- ア 国際農業研究機関等から我が国若手研究者を対象とした課題を募集。
- イ 募集要領を作成し派遣者を公募。
- ウ 審査委員会を設置し、審査を行った上で派遣者を決定。
- エ 派遣に当たって手続き等の支援、派遣先と連絡・調整、派遣に伴う事務。
- オ 派遣中、派遣先の安全情報等の情報収集を行うなど、派遣者が安全かつ有意義に研究に専念できるよう支援。
- カ 派遣者に対し、本委託事業の趣旨、派遣の条件等について事前に国内研修を実施。
- キ 派遣終了時には、派遣報告会を開催し、若手研究者の情報交換の場を設定するとともに若手研究者のネットワークの構築支援。
- ク 本委託事業に関する事業報告書の作成。

### (2) 中・長期派遣の実施 (派遣者は3名程度)

- ア 派遣者の公募について、募集要領を作成し公募。
- イ 審査委員会を設置し、審査を行った上で派遣者を決定。
- ウ 応募者の派遣希望先である研究機関に対し、派遣決定後の受入確認。
- エ 派遣に当たって手続き等の支援、派遣先と連絡・調整、派遣に伴う事務。
- オ 派遣中は、派遣先の安全情報等の情報収集を行うなど、派遣者が安全かつ有意義に研究に専念できるよう支援。
- カ 派遣者に対し、四半期毎に派遣先での「活動報告書」を提出させるなど、研究計画に基づいた研究に専念させる。
- キ 派遣期間が年度を越える者には、年度内の研究成果報告書、次年度研究計画書及び次年度の受入に関する派遣先の研究機関の承諾書を提出させ、審査委員会で翌年度の派遣について審査実施。
- ク 派遣者を、派遣期間に関わらず3月上旬までに帰国させ、中間報告を行う。
- ケ 派遣期間終了時には、派遣者に派遣先の研究機関の評価等を付した本事業に係る「最終研究成果報告書」を提出させ、研究成果報告会を開催し、審査委員等に報告。
- コ 翌年度も派遣が予定される者に対しては、翌年度の派遣が円滑に実施されるよう資料及び情報の提供等実施。
- サ 本委託事業に関する事業報告書の作成。

Q3 年間タイムスケジュールを例示してほしい。

想定しうる事業実施スケジュールは大まかに以下の通りです。

	短期派遣	中・長期派遣
3月	<b>事業実施主体として採択</b> 国際農業研究機関から 研究課題を募集	
4月～5月	応募要領を作成 研修希望者の応募開始	応募要領を作成 研修希望者の応募開始
6～7月	派遣者決定のための審査 派遣者決定 派遣前オリエンテーション	派遣者決定のための審査 派遣者決定 派遣前オリエンテーション
オリエンテーション終了後	<b>逐次研修生の派遣</b>     ↓	<b>研修生の派遣</b>     ↓
2月	逐次派遣終了 研修生の報告書の取りまとめ	逐次一次帰国、研修生報告書 取りまとめ 継続派遣が可能かの審査
3月	<b>事業完了報告書の提出</b>	

※あくまで一つの事例案ですのでこのスケジュールで拘束されるものではありません。

Q 4 本事業で派遣する研修生はどのような人を対象としているのでしょうか？（具体的な事例）

・短期派遣

修士課程以上の35歳までの学生・研究者。具体的には、現在大学に在籍している修士課程や博士課程の学生や、卒業後、研究機関に所属している若手研究者が該当すると思います。

・中長期派遣

博士号取得者で40歳までの研究者。具体的には、大学や研究機関に在籍されているポスドク等の研究者が該当すると思います。

そのため、事業実施に当たっては、上記の方々が在籍する国内の大学にホームページやメール等にて働きかけを行うことになると思います。

参考まで本年度については、別紙の通りです。

# 平成21年度「国際共同研究人材育成推進・支援事業」派遣者

## 短期派遣

氏名	所属	派遣研究機関(国名)	派遣期間	研修内容
女性(30代半ば)	国内研究機関	ICARDA (Syria)	約2か月間	<b>土壌と水資源の保全技術のWOCATデータベース化</b> シリア北西部のアフリーン(Afrin)のオリーブ栽培地でICARDAの研究者が調査・研究し、農家に普及指導を行っている技術(semicircle stone band)について、概要と費用面や環境保全面での効果を農家や地元行政担当者にはヒアリング調査した。調査はWOCATの持続可能な土地管理技術(SLM Technologies)の評価・分析のための質問票に沿って実施した。
男性(20代後半)	国内大学	CIAT (Malawi)	約2か月間	<b>土壌養分と水分が限られた環境における、小規模灌漑による水利用効率の向上のためのアイトープ技術の利用</b> マラウイ国Shire Valley地域の半乾燥地域において水不足と低い土壌肥沃度が作物栽培の主要な制限要因である。本研究ではアイトープを用いて、水ストレスと養分ストレスの関係を明らかにすると共に、灌漑管理と施肥管理が水と養分の利用効率に与える影響の推定を試みる。
女性(20代後半)	国内大学	Bioversity (Kenya)	約2か月間	<b>農地における作物品種多様性の評価手法の開発</b> 調査地での在来種および改良種の普及状況、土地利用、伝統野菜に対する知識、調理方法や資産状況などを幅広い視点から基礎的に調査した結果をまとめるとともに分析を行う。
女性(30代前半)	国内大学	CIMMYT (Mexico)	約2か月間	<b>メキシコにおけるムギ類赤かび病菌の多様性解析</b> ムギ類赤かび病は、複数種のフザリウム菌によって引き起こされるムギ類の最重要病害である。メキシコでは様々な環境下で、赤かび病の宿主となるコムギやトウモロコシが栽培されているため、赤かび病菌を含むフザリウム菌の多様性が推測される。本研究では、メキシコ各地の圃場より採集した植物サンプルから、フザリウム菌の分離・同定を行う。これらは、抵抗性作物育種における病害診断の重要な試料であるとともに、有用な生物資源として期待される。
女性(20代半ば)	国内大学	IRRI (Philippines)	約2か月間	<b>イネ節水栽培に適した品種育成のための表現型と遺伝子型の評価</b> 近年、世界的に農業用水の不足が懸念される中で、節水稲作技術の一つとしてエアロビックライス栽培が注目されている。本研究では、IR64準同質遺伝子系統を供試し、栄養成長期における土壌水分の低下が葉面生長に及ぼす影響について検討する。
男性(20代前半)	国内大学	IITA (Nigeria)	約2か月間	<b>IITAにおいて実施するココヤム研究のレビュー</b> ナイジェリアOndo州でココヤムを栽培している農家を回った。農家の畑で、ココヤムを外部形態により品種分類し、サンプリングをおこなった。また、IITAに持ち帰ったサンプルを品種保存および外部形態の再調査のためにIITA内の圃場に植えつけた。
男性(30代前半)	海外大学	CIAT (Malawi)	約2か月間	<b>マラウイにおける土壌リンが不足された環境におけるインゲンマメの窒素固定能力の調査研究</b> 土壌中のリンの欠陥が熱帯地域でのインゲン豆栽培を妨げる要因として挙げられている。本研究ではリン肥料を加えた際の、窒素固定の変動、根の伸長、豆の収量への影響などを中心に調査する。また、リンを加えるだけではなく、Rhizobiumを土壌に加えることにより、土壌内での微生物との共生(SYMBIOSIS)や根粒菌への影響を調査する。
男性(20代後半)	国内大学	WARDA (Benin)	約2か月間	<b>農民の知識を考慮した現地に適応可能な技術開発およびその技術の導入方法の研究</b> 1)自然地理的条件を考慮した伝統的農業システム・土地利用形態、2)農民の土壌肥沃度の評価と作物・イネ品種の関連性、3)NERICAを含むイネ品種の農業特性に関する農民の理解度、の3点について調査を行う。
女性(20代前半)	国内大学	IITA (Nigeria)	約2か月間	<b>ナイジェリアのオンド州におけるココヤムの重要性の評価</b> 世界最大のココヤム生産国であるナイジェリアにおいて、ココヤムはヤムの代用品として位置づけられており、あまり注目されていない。消費や栽培の現状、普及へのボトルネックを特定するため、オンド州の農家でインタビューを行い、今後の研究や育種に向けての課題を調査した。
男性(30代半ば)	国内研究機関	ICRISAT (India)	約1か月間	<b>分子生物学的手法を用いた耐乾性ヒヨコマメの育種</b> ヒヨコマメの耐乾性への関与が深い根の形態的特性の遺伝子型と表現型を評価するために、ICRISATが確立した新しい手法を用いて、ポット栽培によるヒヨコマメの耐乾性試験を行う。
男性(20代後半)	国内大学	WARDA (Benin)	約2か月間	<b>中央ベナンにおけるネリカ普及の現状とその問題点</b> 陸稲ネリカはアフリカ全土で普及活動が進んでおり、コートジボワール、ベナン、ウガンダではネリカ導入によって、稲作従事者の生活が向上するという報告がなされている。しかしながら、その普及過程について検討した報告は見当たらない。そこで、本研究では、中央ベナンにおけるネリカ普及の現状について調査を実施し、対象村落におけるネリカ普及過程の把握を行うとともに、得られた結果をもとにネリカ普及活動が抱える問題点を指摘し、将来のネリカ普及方法についての方向性を検討する。
女性(20代半ば)	国内大学	Bioversity (Kenya)	約2か月間	<b>ケニア東部における人々の品種認識と種子入手ルートに関する調査</b> 半乾燥地域の厳しい気候条件下、現地の人々はそのような要因から品種選抜を行い、農業多様性を維持しているのか、7村7種の認識調査を数量化第三類を用いて明らかにした。また、フィールド調査を実施し、人々の種子入手ルートと社会関係の変容についてインタビュー調査を行う。

中・長期派遣

氏名	所属	派遣研究機関(国名)	派遣期間	研究・研修内容
女性(30代前半)	海外研究機関	CIAT (Colombia)	約1年間希望	<b>キャッサバのマーカ育種のための有用遺伝子マーカ開発に向けた挑戦</b> 2008年よりタイにおいて急激に被害が広がりはじめた病害虫・Whiteflyに耐性をもつ新しいタイキャッサバ栽培品種の作出を目指し、CIATが保有する遺伝資源と、表現系解析、遺伝子発現解析、遺伝子多型解析等、様々な解析法を組み合わせながら、効率的なマーカ育種(Marker assisted breeding)のための有用遺伝子マーカ早期開発に関する研究を行う。
男性(30代後半)	国内研究機関	Washington Univ.(USA)	約2年間希望	<b>高次捕食者と餌生物の相互作用を中心とした北太平洋の新しい生態系モデルの開発</b> 我が国および発展途上国等の水産資源管理技術の向上のために、水産資源解析の世界的研究機関であるワシントン大学の研究者と協力して北太平洋域のデータを利用した生態系モデルの開発を行うとともに、資源評価・生態系評価の基礎となる(主に数学的な)技術の習得を行う。
女性(30代後半)	海外大学	IRRI (Phillippines)	約2年間希望	<b>東部インドネシアにおける米作の持続的な収量増につながる技術の導入・普及に関する研究</b> インドネシアの米の全国平均生産量(4.6トン/ha)を大きく下回っている。南スラウェシ州と南東スラウェシ州(2-3トン/ha)において、主に小規模米生産者の生産増につながる稲作技術の開発と普及プロジェクト(IRRI-ACIAR Sulawesi project)が3年計画で2008年3月にスタートした。本研究では、プロジェクトで開発された稲作技術普及のため、米生産者の技術の採択と相関のある要因を探り、インドネシアの農業技術改良普及システムにおいて、稲作技術の普及に有効なpathwayを提言することを目的としている。
男性(30代後半)	国内大学	Bioversity (Malaysia)	約2年間希望	<b>ジーンバンクの小規模利用作物(NUS)の遺伝的多様性評価</b> ニッパヤシは、東南アジアで多用途に伝統的に利用されている有用植物であるが、研究報告は少ない。そこで、マレーシアにおけるニッパヤシの自生地のフィールド調査およびDNAマーカを用いた遺伝的多様性の評価を実施し、将来遺伝資源サンプリングの対象とすべき自生地およびex situ conservationの対象とすべき自生地の選定のための基礎データを提供する。
女性(30代前半)	国内大学	WorldFish (Cambodia)	約5か月間	<b>北部カンボジアにおける水産物流通機構と養殖普及の可能性ー山間部における貧困削減を目指してー</b> ストゥントレン州の市内市場及びラオス国境市場において、現在どのような魚種が、いつの時期に、いくらで取引されているのか、また養殖普及地域と非普及地域の郡市場において取り扱い魚種に違いがあるのかを聞き取り調査によって明らかにする。
男性(20代後半)	国内大学	IRRI (Phillippines)	約1年間希望	<b>節水水稻栽培の継続が土壌の理化学特性に及ぼす影響評価</b> 水田における乾湿繰り返し灌漑(AWD)の継続による土壌中の窒素および炭素の質と量に与える影響は、より分解しやすい窒素および炭素の画分への影響が大きいと予想される。土壌の炭素と窒素を分画・定量することで、土壌の窒素および炭素から見たAWDの持続性を明らかにする。
男性(30代後半)	海外研究機関	CIMMYT (Mexico)	約5か月間	<b>ムギ類赤かび病の効果的な診断ツールの開発</b> 地球温暖化などの気候変動に伴い赤かび病の流行による麦類の生産的被害と、本病原菌が産出するマイコトキシン(かび毒)汚染による食品安全性のリスクが問われている。本研究では、赤かび病抵抗性やマイコトキシン低蓄積性遺伝資源の選抜に効果的な診断・検出法の開発を目指す。

Q 5 21年度中・長期派遣者の一部で22年度以降も派遣を予定しているが、  
その中・長期派遣者の研究計画とはどのようなものであるのか？  
また、事業の継続性の観点から応募申請書の内容に反映する必要性があるか？

平成21年度採択の中・長期派遣者については、2月3日現在、継続派遣の可否を平成21年度事業実施主体が審査中。22年度も継続派遣を予定している中・長期派遣者は最大で5名であり、その派遣期間及び予定経費は以下の通り。

#### 平成22年度継続派遣見込み

派 遣 期 間	
約1年	3名
約半年	2名
合 計	5名

(平成21年度実績等から算定した予定経費：7.7百万円)

注) 継続派遣審査における派遣者の申請額を元に算出。(90YEN/USDで円に換算)

これは、研究費、往復航空費、滞在費、保険料等を含めた額である。

本事業は、単年度契約で毎年公募するものであるが、事業の継続性の観点から、応募申請にあたっては、21年度において継続派遣を認めた派遣者の要望経費を加味して本事業申請をしていただきたい。

Q 6 派遣予定者に支給できる項目について明記されていないので、詳しい説明を示してほしい。

派遣者に対する支出項目については以下の通り、

1. 旅費（滞在費）（注1）
2. 傷害保険：委託先が上限額を設定し、その範囲内で支給することとする。
3. 派遣者の試験研究費（注2）

（注1）

全派遣者に対する日当（食事代）及び賃金は事業の趣旨に鑑み、支給しない。

（注2）

短期派遣においては、原則3,000ドル/人（2か月）とする。

その他、費用管理の詳細については、別途、国際研究課と協議の上決定をおこなう。

Q7 応募要領で示している国際農業研究グループとはどのようなものですか？ また、その中にある国際農業研究機関にはどのようなものがありますか？（具体的な事例）

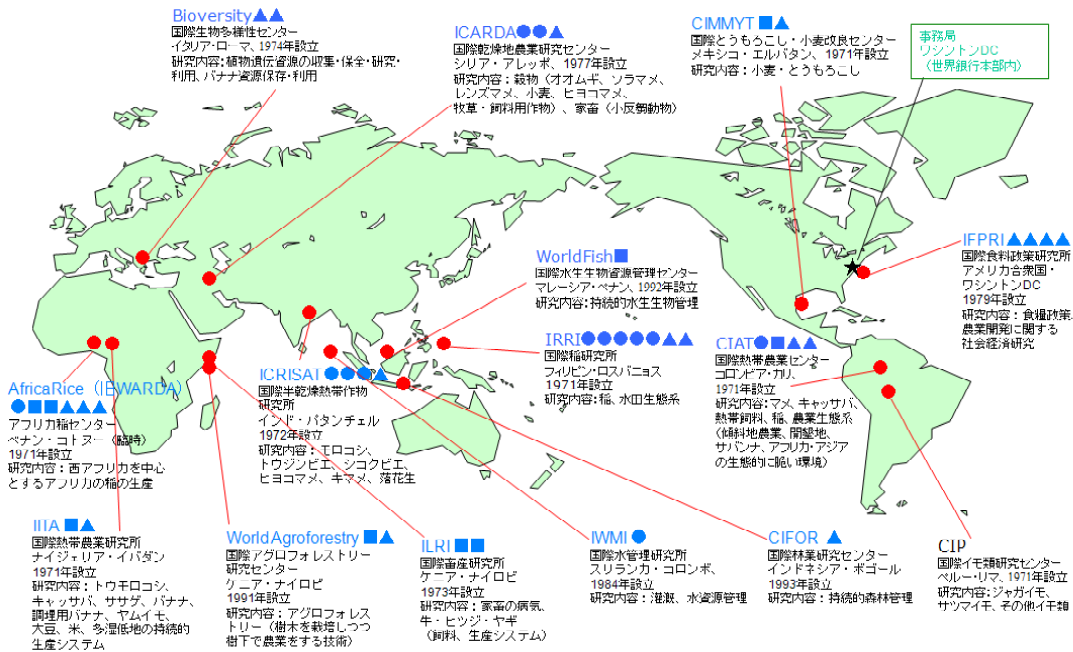
国際農業研究に取り組む世界的な組織として、「国際農業研究協議グループ（CGIAR：Consultative Group on International Agricultural Research）があります。

国際農業研究協議グループは、世界銀行などの国際機関、各国政府、地域機関、民間財団などが集まって形成された戦略的な連合体で、各国の農業研究機関、民間セクター、市民社会団体と協力して研究を進める15の国際農業研究センターを支援しています。同グループは、農業科学の力を総動員して、貧困削減、人々の福祉向上、農業発展、環境保護に力を注いでいます。

### 国際農業研究協議グループ(CGIAR)の研究機関

凡例：赤い文字の機関は日本人研究者が在籍（平成22年1月現在）

●印=独法からの派遣、■印=現地職員、▲印=大学・ポストドク・JICA等、印の個数は人数、支所の人数は本部にカウント



#### (1) CGIAR事務局（アメリカ合衆国、ワシントンDC（世界銀行本部内））

Internet: <http://www.cgiar.org/>

E-Mail: [cgiar@cgnnet.com](mailto:cgiar@cgnnet.com) or [cgiar@worldbank.org](mailto:cgiar@worldbank.org)

#### (2) CGIAR参加の国際農業研究機関

◎連絡先の総合リンク（研究機関の連絡先が表示されています。）

<http://www.cgiar.org/centers/index.html>

### (3) CGIAR参加の国際農業研究機関のURL

- ◎Africa Rice Center  
<http://www.warda.cgiar.org/>
- ◎Bioversity International  
<http://www.bioversityinternational.org/>
- ◎CIAT – Centro Internacional de Agricultura Tropical  
<http://www.ciat.cgiar.org/>
- ◎CIFOR – Center for International Forestry Research  
<http://www.cifor.cgiar.org/>
- ◎CIMMYT – Centro Internacional de Mejoramiento de Maiz y Trigo  
<http://www.cimmyt.org/>
- ◎CIP – Centro Internacional de la Papa  
<http://www.cipotato.org/>
- ◎ICARDA – International Center for Agricultural Research in the Dry Areas  
<http://www.icarda.cgiar.org/>
- ◎ICRISAT – International Crops Research Institute for the Semi-Arid Tropic  
<http://www.icrisat.org/newsite/>
- ◎IFPRI – International Food Policy Research Institute  
<http://www.ifpri.org/>
- ◎IITA – International Institute of Tropical Agriculture  
<http://www.iita.org/>
- ◎ILRI – International Livestock Research Institute  
<http://www.ilri.org/>
- ◎IRRI – International Rice Research Institute  
<http://beta.irri.org/index.php/Home/Welcome/Frontpage.html>
- ◎IWMI – International Water Management Institute  
<http://www.iwmi.cgiar.org/>
- ◎World Agroforestry Centre (ICRAF)  
<http://worldagroforestry.org/af/>
- ◎WorldFish Center  
<http://www.worldfishcenter.org/>

## ○公募申請にあたってのQ & A

### Q 8 公募のスケジュールを教えてください？

A 応募要領等の公示・提案書の受付開始・・・1月8日（金）  
公募説明会（東京のみの開催）・・・2月3日（月）14：00～16：00  
提案書の締め切り・・・3月1日（月）正午  
受託機関の決定・・・3月中旬  
委託契約の締結・事業実施・・・4月1日以降

### Q 9 どのような者が応募できますか？

応募申請者の要件として、以下の点を挙げられています。

- (1) 企業、技術研究組合、特例民法法人、独立行政法人、大学、地方公共団体等の法人格を有する機関であること。
- (2) 応募時に、平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（調査・研究）」の区分の審査申請を行っており、契約締結時に平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（調査・研究）」の区分の有資格者であること。（地方公共団体においては資格審査申請の必要はない。）。
- (3) 日本国内に拠点を有すること。  
となっており、特段、研究機関でなくても応募は可能です。

### Q10 平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の取得についてどのくらい時間がかかるのでしょうか？

A 平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の競争参加資格の定期審査の受付期間は平成22年1月12日から1月31日までとなっています。この期間内に申請いただきますと平成22年3月中旬には結果通知書が発送される予定です。

なお、受付期間終了後も随時申請を受け付けますが、その場合参加資格の付与までに相当の日数を要しますので、ご注意ください。

（参考）

平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の審査申請については、(<http://www.chotatu.joho.go.jp/va/com/ShikakuTop.html>) をご覧ください。

なお、応募者が、農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（調査・研究）」の区分の有資格者であるかどうかについては、「有資格者名簿閲覧ページ」(<http://www.chotatu.joho.go.jp/csjs/ex016/StartShikakushaMenuAction.do>) にて確認できます。

Q11 公募される研究課題のうちの一部の内容のみを切り出して応募することができますか？

A 一部の内容のみについての応募はできません。

Q12 委託先の選定はどのように行われますか？

A 委託先の選定は、外部専門家等で組織する審査委員会において以下の(1)～(4)の審査基準に沿って行われます。なお、審査結果は3月中旬頃までに速やかに各応募者に通知いたします。なお、提案者の個人情報、知的財産等に係る情報等に配慮し、審査内容等に関する照会には応じません。

(1) 事業の理解度

委託内容について、具体的な実施のイメージを有しているか。また、本委託事業の趣旨を十分に理解しているか。

(2) 事業遂行のために必要な専門的知識と経験の程度

事業を遂行するために必要な専門的知識や経験を備えているか。

(3) 事業計画

事業内容を網羅し、かつ契約期間内に実施できる適切な事業計画となっているか。

(4) 積算内訳

事業計画と合致しているか。実行上必要な経費の計上が欠落していないか。また、実行可能な単価と員数を用いて作成されているか。さらに、以上を踏まえた上で、契約限度内での効率的な経費支出に配慮して作成されているか。

Q13 応募に必要な書類はどのようなものですか？

A 参加表明書（応募要領別紙様式第1号）以外に以下の(1)から(5)までの添付書類と併せて提出していただくことになります。）・・・1部

(1) 業務内容を示したパンフレット（又はリーフレット）

(2) 民間企業にあっては、営業経歴書及び最新の決算（営業）報告書1年分（又はそれに準じるもの）・・・1部

(3) 民間企業以外の者にあっては、定款又は寄付行為及び最新の決算（営業）報告書1年分（又はそれに準じるもの）・・・1部

(4) 応募要領第7の3の「応募する企画提案書の内容」・・・10部

(5) 応募要領第7の4の「その他の提出書類」に関する書類・・・2部

Q14 企画提案書は具体的なイメージがつかみにくい。具体的な例示を出してほしい。

企画提案書の作成に当たっては、下記の事項が必須となります。様式は自由ですので、以下の必須項目についてわかりやすく記載してください。

(1) 事業計画

事業全体のスケジュールを記載していただきます。具体的に事業実施主体として、どのようなことを行うのか具体的に記載していただくこととなります。

(参考：Q2、3)

(2) 審査委員会の構成

事業実施に当たり、予定されている審査委員の構成を記載することとなります。

(3) 公募の計画（手法、公募先等）

Q4 において例示した、本事業で派遣する派遣希望者をどのように公募を行うのか？その手法及び公募先について記載していただくこととなります。

(4) 国際農業研究機関等との連携

現在、国際農業研究機関等と行っている共同研究及び事業等について記載のこと。

(参考：Q5)

(5) 総額についての見積書等

① 見積書（積算内訳も記載）と② 実施体制について、具体的にわかりやすく記載してください。

(6) プレゼンテーション資料

パワーポイントで作成の上、CD-ROM 等により提出。

Q15 不採択となった場合、その理由については問い合わせできますか？

A 審査の結果については、採否にかかわらず申請者に対し通知する予定です。  
ただし、不採択の理由を含め、審査内容等に関する照会については各提案者の個人情報、知的財産等に係る情報等に配慮し、応じないこととしています。

Q16 他の公的資金において同様の事業を実施しているのですが、当該事業の応募は可能でしょうか？

A 他の公的資金を受けて現在実施している事業と内容が重複する場合には、応募は出来ません。

Q17 応募要領等についてわからないことが多数あるので、直接聞きに行ってもよいですか？

A 22年度公募事業に関するお問い合わせについては、応募要領の公示後から応募締切日までの間、FAX、電話、技術会議事務局のホームページ上にて受け付けます。寄せられたお問い合わせについては、質問者が特定される情報等は伏せた上で、その質問及び回答内容を全て農林水産技術会議事務局のホームページにて広く周知させていただきます。

なお、審査の経過、他の提案者に関する事項、審査に当たり特定の者にのみ有利となる事項等についてはお答えできませんので、あらかじめご了承ください。

Q18 申請書類の書き方がわからないのですが、教えていただけますか？

A 記載項目について不明な点等一般的な質問内容等については応じますが、採択され易くするための書き振りの工夫等審査に当たって有利となるような質問、ご相談については応じられません。また、審査の経過、他の提案者に関する事項、審査に当たり特定の者にのみ有利となる事項等についてもお答えできません。

なお、お答えが可能な質問及び回答内容は、質問者が特定される情報等は伏せた上で、全て農林水産技術会議事務局のホームページにて広く周知させていただきます。

**Q19 応募の方法について教えてください。**

A 応募者は、郵送又は持参による申請により、応募を行うことができます。（府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」という）を利用した電子申請はおこなってはありません。）なお、FAX及び電子メールによる提出は受け付けられません。

**Q20 公募期限を過ぎてしまったのですが、応募は可能でしょうか？**

A 公募期限を過ぎると応募は不可能です。余裕を持って早目に応募ください

## ○本事業において使える事業費について

### Q21 委託経費の対象となる経費はどのようなものが対象となりますか？

A 委託経費として計上できる経費は、次の経費とします。

(1) 直接経費：研究の遂行及び研究成果の取りまとめに直接必要とする経費

① 人件費

本委託事業に直接従事する事業実施責任者等の人件費。

なお、国、あるいは、地方公共団体からの交付金等で常勤職員の人件費を負担している法人（地方公共団体を含む）については、常勤職員の人件費は計上できません。

② 諸謝金

委員会等の外部委員に対する出席謝金等。

③ 旅費

国内又は外国への出張に係る経費。

④ 試験研究費

・ 消耗品費

機械・備品費に該当しない物品。

・ 印刷製本費

報告書、資料等の印刷、製本に係る経費。

・ 借料及び損料

物品等の借料及び損料。

・ 光熱水料

研究施設等の電気、ガス、水道料。

・ 会議費

委員会等の開催に係る会議費。

・ 雑役務費

物品の加工・試作、単純な分析等の外注費等。

・ 機械・備品費

機械・備品費については本事業では原則として認めない方針としており、  
機材等の導入が必要な場合は、リースによる対応をご検討下さい。

⑤ その他必要に応じて計上可能な経費

滞在費など。

(2) 一般管理費

上記④の試験研究費の15%以内。

(3) 消費税等相当額

上記(1)及び(2)の経費のうち非課税取引、不課税取引及び免税取引に係る経費の5%。

Q22 一般管理費の用途を具体的に教えてください。

A 一般管理費は直接経費（人件費、試験研究費等）以外で本事業に必要な経費です。具体的には事務費、光熱水料、燃料費、通信運搬費、租税公課、事務補助職員の賃金等となります。

なお、光熱水料等の全体額の一部を一般管理費で負担する場合には、事業に携わる人数比で按分するなど合理的に算出し、本事業に係る経費であることを明確に区分していただく必要があります。

Q23 当該事業の事務処理に従事する職員（臨時雇用含む）の人件費を計上することは可能でしょうか？

A 当該事業の事務処理に従事する職員（臨時雇用含む）のうち、国、あるいは、地方公共団体からの交付金等で負担されていない者については、一般管理費として計上可能です。ただし、職員の年間の全勤務時間のうち本委託事業に占める時間を記録する（エフォート管理）など本事業に従事していることを明確に区別していただく必要があります。

Q24 都道府県研究機関に勤める職員分に係る人件費は計上できますか？

A 都道府県研究機関に勤める職員に係る人件費については、その職員の人件費が、国、あるいは、地方公共団体からの交付金・補助金等で計上されている場合には、計上することはできません。

Q25 大学が委託事業を実施する際には、大学院生が従事していることもありますが、その際旅費等の支払いは可能ですか？

A 当該委託事業に直接従事していれば支払う事は可能です。その際、雇用契約書等事業に直接従事していることが明確に確認出来る資料等をご用意いただく必要があります。

## ○企画提案会について（2月22日追加）

### Q26 企画提案会はいつ開催する予定でしょうか？

詳細については現在調整中ではありますが、3月5日午後に農林水産省本省庁舎内で開催する予定です。企画提案会では、パワーポイントによる企画提案内容についての説明及び、必要に応じ審査委員から質疑応答が行われます。

具体的な時間、場所等につきましては、応募締切（3月1日正午）後、別途、ご連絡いたします。